

横浜の政策力：調査季報168号

特集「公民連携先進都市への挑戦」を発行！

従来、公共サービスの提供は行政が主体であるとされてきました。しかし、市民のニーズが複雑化・多様化する一方、行政は厳しい財政状況の下で、全てのニーズに対応することが困難になっています。

横浜市では、厳しい競争の中でノウハウを蓄積した民間企業等の力を公共の新たな担い手として活用すべく、時限組織として「共創推進事業本部」を設置しました。同本部では、行政と民間とが互いの資源とノウハウを提供し合い、質の高い公共サービスの提供と地域活性化を図る目的で、公民連携を推進してきました。

本特集では、その取組を中心に据えて、行政と公共的分野の「新たな担い手」との連携の成果と課題について総括します。

<構成>

- 1 今なぜ「公民連携」が必要なのか
- 2 座談会：自治体と民間との「共創」のために今、求められること
- 3 様々な公民連携の形
 - ① P F I ～民間のイノベーションの最大化と今後の展開に向けて～
 - ② P P P で進める公有地の利活用
 - ③ 「第2ステージ」を迎える指定管理者制度 ④ 広告事業のいま
- 4 一歩進んだ「公民連携」の取組
 - ① 「共創フロント」の果たした役割 ② 地域活性化と公民連携
 - ③ 社会起業家との共創の可能性 ④ 公民連携がつながる横浜と世界
 - ⑤ 「共創」を担う職員をつくる～「共創マインドの育て方」
- 5 「共創推進事業本部」の3年間 ～パスがつながる組織づくり～



調査季報は、市民生活にとって重要な課題や自治体の政策について、市職員や専門家・市民が自由に意見を発表し、討論するための政策研究誌です。

1冊 500円

市役所市民情報センター刊行物サービスコーナー、区役所売店のほか、裏面に記載の一般書店でも購入できます。

お問い合わせ先

都市経営局政策課 政策支援・広域行政担当課長 齊田裕史 Tel 045-671-2108

調査季報の購入について

- ① 市役所市民情報センターの刊行物サービスコーナー
(遠方の方には郵送サービスもあります。 tel:045-671-3600まで)
- ② 区役所売店(西区、栄区を除く)
- ③ 一般書店
有隣堂書店(伊勢佐木町本店、ルミネ横浜店)
横浜日経社(関内)
政府刊行物サービスセンター(東京都千代田区霞ヶ関、千代田区大手町)

店頭に並ぶのは、4月4日以降になります。

※ バックナンバーについては、刊行物サービスコーナーへお問い合わせください。

都市経営局政策課「調査季報編集部」
Tel : 6 7 1 - 4 0 8 7
Fax : 6 6 3 - 6 5 6 1
E-mail : ts-kihou@city.yokohama.jp